

性について検討した結果、week measurement invarianceが示された。以上より、産後のボンディング障害を早期から予測するために、妊娠期からMIBSを行い胎児へのボンディングを調査することは、生まれてくる子どもとの良好なアタッチメント形成に有用であると考えられた。

2 地域における周産期メンタルヘルス支援の実践について

稲月まどか

特定医療法人青山信愛会 新潟信愛病院

【はじめに】近年少子化の進行とともに妊産婦のメンタルヘルスケアの重要性が増加している。妊産婦のメンタルヘルスは出生した子どもの子育てに直結し、支援を必要とする妊産婦は同時に子育て支援も必要としている。乳幼児期の虐待は子どもの生命の危険に直結するのみならず、子どもと親の愛着形成にも大きな影響を与える。

H28年 国の妊娠期からの子育て期における切れ目のない支援の構築を求める通達により、周産期メンタルヘルスの担い手である医療、行政（主体は市町村）が連携し、支援を必要とする妊産婦並びに乳幼児に対して具体的な支援の施策が始まったところである。演者はH21年から新潟県の数市町村と周産期メンタルヘルス支援の仕組み作りや担当者の支援を行ってきた。今回地域での周産期メンタルヘルスの実態について報告しその意義について考察した。

【方法】演者が関係している行政のH29年度の実施実態について調査した。調査した4市はいずれも産婦の精神状態の把握に育児支援チェックリスト、エジンバラ産後うつ病チェックリスト（EPDS）赤ちゃんへの気持ち質問票を用い、産後間もない産婦のもとを訪問し助産師または保健師立会いの下でチェックリストを記入してもらい、その内容について産婦と話し合う形式をとっていた。EPDS合計点9点以上、または自殺項目のチェック、赤ちゃんへの気持ち質問票で赤ちゃんへの怒りが示された産婦は経過観察の対象

とし、フォロー面接で経過観察の要件とした項目が軽減した場合フォローを中止とした。

【結果】質問紙法により1回目の訪問で要支援とされたケースは12.3%～21.2%に上った。地域差はあるが、要支援ケースはその後2～3回の保健師の訪問により多くが軽快し、最終的に医療機関への新規紹介ケースは全ケースの1%以下だった。担当者との懇談では質問紙の使用により支援の組み立てが明確になり、行政区を超える支援でも有用であったと報告された。

【考察】産後まもなく要支援とされる母親は全体の10～20%にのぼり、決して少なくない。しかし保健師の数回の訪問と具体的な産婦支援の実施により、多くは軽快していることが明らかになった。またフォローの結果新規に医療に紹介されるケースは全体の1%以下であったが、これにはもともと医療を受診しているケースは含まれておらず、実際の要医療ケースはもっと多い。精神科医はすでに医療につながっている精神科ユーザーが妊娠した場合、患者の病状のケアだけでなく、地域とつながりその患者の子育てのスキルや産後の状態の変化についても助言を与え、子どもにとって虐待の加害者にならないよう支援することができる。また保健師など行政の支援者は服薬の必要性やその継続について、また患者が自己判断で治療中断した場合、それに対する助言を必要としている。こうした支援者への助言や相談方法の確立が今後必要となろう。他にも精神科医には産科医との協働や周産期メンタルヘルスの施策への助言など求められていることは多いと考える。

3 統合失調症患者の認知機能の特徴 - 性差と薬剤別治療効果

渡部 和成・西脇 祐一・川崎 智弘

医療法人崇徳会 田宮病院

【目的】我々は、これまで集団患者・家族心理教育を核とする教育入院による統合失調症治療を行って来ている。最近、統合失調症の基本症状は認知機能障害であると言われている。今回、統合

失調症患者の認知機能障害の特徴や性差を検討し、第二世代抗精神病薬（SGA）による認知機能改善効果を調べる。

【対象と方法】教育入院し一貫して同一のSGA（8種類）を同一剤型で単剤または多剤の主剤で治療し、すべての教育プログラム（心理社会療法）に参加した統合失調症（ICD-10）患者41人（男23人，女18人；平均34.5歳）を対象とした。患者の認知機能をBACS-Jで教育入院開始時に検査し、z-scoreにより認知機能障害の特徴と性差を調べた。また、SGA毎の患者の治療による認知機能変化への影響をz-scoreの終了時での改善度を用いて調べた。2標本の有意差はpaired t-testの危険率5%で検定した（性差はunpaired t-testで行った）。本研究は当院の倫理委員会の承認を得ており、患者の人権尊重・個人情報保護に留意して行った。

【結果】全体41人の開始時平均z-scoreでは、言語性記憶と学習、運動機能、注意と情報処理速度で健常者より大きく低かった。同scoreは、言語性記憶と学習で有意に女性で大きく低く、言語流暢性と、注意と情報処理速度では男性で有意に大きく低かった。終了時z-score改善度における全体と個別SGA群の差から、aripiprazole群は言語性記憶と学習で高度に、blonanserin群は言語流暢性で高度に、brexpiprazole群は運動機能で中等度に、注意と情報処理速度で軽度に、olanzapine群は運動機能で軽度に、paliperidone群は作業記憶と遂行機能で中等度に、言語流暢性、注意と情報処理速度で軽度に改善していたことがわかった。Perospirone, quetiapine, risperidoneについては少数のため解析は行わなかった。

【考察】兼田らは、慢性期統合失調症患者の認知機能低下は運動機能、注意と情報処理速度で大きいことを示したが、本研究では、言語性記憶と学習、運動機能、注意と情報処理速度が重度に障害されていた。この不一致は、本研究と兼田らとの対象患者層の違いによるのであろう。また兼田らは健常者で言語性記憶のみで女性が男性より有意に得点が高いと報告し、統合失調症患者での性差については触れていなかったが、本研究からは、

統合失調症患者の認知機能低下度には、領野別の特徴的な性差があることが分かった。そして、認知機能は主に心理社会療法で全体的に改善し、言語性記憶と学習、作動記憶、運動機能、注意と情報処理速度で有意に改善する一方、SGAによる神経認知改善効果は、共通して十分期待できるが一律ではなく各々にユニークな特徴があると言えるであろう。

4 新潟市における退院後支援の実施状況について～開始から1年が経過して～

福島 昇・加藤 晴子・飛澤佐代子
小林 義人・吉田 桂・澁谷 大輔
諸橋佳奈子・富樫 悠・小杉 美帆

新潟市こころの健康センター

2016年7月に相模原市で発生した殺傷事件を受け、政府は措置入院者の退院後支援を盛り込んだ精神保健福祉法改正案を翌年の通常国会に提出した。衆議院の解散により同法案は廃案となったが、2018年3月、厚労省は「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」を策定し都道府県等に通知した。それを受けて新潟市では、2018年8月1日から措置入院者等の退院後支援を開始した。

対象者は、新潟市が措置入院をさせた者で2018年8月1日の時点で措置入院（措置入院後の医療保護入院を含む）をしていた14名、及び、2018年8月1日から2019年7月31日までに新潟市が措置入院させた44名で合わせて58名であった。対象者のうち、関係機関との情報共有等を記載した同意書を用いて同意を得られた者に対して支援を実施した。医療機関が作成したアセスメントシートと意見書に基づき、本人・家族を含めた検討会議を経て、市が退院後支援計画を作成し、計画に沿って各機関が支援を実施した。支援期間は原則6ヶ月以内としていた。

対象となった58名のうち、同意を得られた者が33名、不同意が19名で、残り6名は同意保留あるいは同意未確認等であった。不同意19名のうち、同意書への署名を拒んだが支援自体を拒